

《論 說》

アイerlandのPKO参加\*

松  
田  
幹  
夫

- 一 はじめに
- 二 一九八八年ノーベル平和賞
- 三 一九六〇年国防法第二次改正法
- 1 背景
- 2 概要
- 3 下院での発言
- 4 上院での発言
- 四 ライアン事件
- 1 事実
- 2 判決

3 意義

五 中立政策

1 中立の意味

2 NATO不参加

3 今後の展望

一 はじめに

かつて、私は、PKO参加に積極的な国家の一つとして、アイルランドをあげたことがあった<sup>①</sup>。一九一九年、イギリスに対して、いわゆる独立戦争を開始したあと、一九二一年の英愛条約で、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカに続くドミニオンとなり、二三年、国際連盟に加盟しながら、一九三七年憲法で「主権・独立・民主国家である」(五条)と宣言し、第二次大戦中は他のドミニオンと異なって中立にとどまった末、一九四九年、コモンウェルスから脱退したアイルランドがなぜPKO参加に積極的であるのか——これが、私の長年の疑問であった。

長年の疑問を解決するカギを得る目的で、ダブリンに向け、日本を出発したのは、PKO協力法が衆議院本会議で可決され成立した半月後の一九九二年七月一日であった。参議院本会議で社会、共産両党がとった牛歩戦術、衆議院本会議では、社会党、社民連が全議員の辞職願を提出して欠席した問題が、PKO協力法成立後も論議される<sup>②</sup>余韻が残る中、成田から飛び立った。

緑の芝生におおわれた広大なキャンパスをもつユニバーシティ・カレッジ・ダブリンの中心部に位置する総合図書館で私が資料収集を開始したのは、七月二三日であった。八月二七日、政治学科のファレル（B. Farrell）教授を研究室に訪ね、仕事の進行状況を話した。そういう仕事なら、軍事文書館（Military Archives）へ行くべきである、同教授は述べ、私の眼前で電話をかけて、同館のヤング陸軍少佐（Commandant P. Young）にフポイントメントをとってくれた。

軍事文書館は、ダブリン都心部南寄りを東西に流れる比較的清冽な大運河南岸に面するカサル・ブルガ・バラックス（Cathal Brugha Barracks<sup>(3)</sup>）内にある。私が同館を訪れたのは、九月二日であった。資料を準備して私を待ち構えていたヤング少佐に対し、私は、日本のPKO協力が成立したこと、自衛隊がカンボジアに出動するであろうことなどを話した。九月三〇日、成田に向かう「ボーイング七四七」機内のスクリーンが日本のテレビ・ニュースを写したとき、私は、ブルー・ベレーをかぶった自衛隊員の映像を初めてみた<sup>(4)</sup>。

\* 本稿は、平成四年度短期海外研修でダブリンに滞在したときの研究成果である。

(1) 松田幹夫「PKOに対するカナダの貢献」『獨協法学』二二号（昭和六〇年）八五—八七ページ。

(2) 『朝日新聞』平成四年六月一八日「討論PKO法成立・上」

(3) カサル・ブルガは、一九一九年一月二日から短期間、首相であった。秦郁彦編『世界諸国の制度・組織・人事1840—1987』（昭和六三年）三二六ページ。

(4) 松田幹夫「ダブリンでの資料収集」『獨協大学学報』二〇号（平成五年）五九—六一ページ。いずれにせよ、ヤング少佐および同少佐紹介の労をとられたファレル教授に感謝する。

## 二 一九八八年ノーベル平和賞

ノーベル平和賞が国連平和維持軍に与えられることに決定したと、一九八八年九月二十九日の国連総会で、デ・クエヤル事務総長が報告したさい、加盟一五九カ国の代表は、総立ちで喜びを分かち合った。<sup>(5)</sup>

アイルランドがPKOに積極的に参加してきた関係で、ホーヒー(C.J. Haughey)首相が祝意を表明して参謀長オニール陸軍中将(Lt. General J.O'Neill, Chief of Staff)に宛てた一〇月五日付け書簡は、次のような内容であった。

私は、国連平和維持軍(Peace-Keeping Forces)に一九八八年のノーベル平和賞が授与されるという発表に接して、私のもっともあたたかいお祝いの言葉を、貴官および貴官を通じて、私たちの国防軍(Defence Forces)全兵員にお伝えしたく思います。

国連ミッションに年来参加した国防軍構成員は、勇氣、誠実および献身を示してきました。平和という大義に命を投げ打った人々も、おります。彼らは、彼らが約三〇年間立派に勤務してきた国連軍(UN forces)に与えられるノーベル平和賞の名誉をとものにします。国は、当然、彼らを誇りに思います。

政府は、平和という大義およびアイルランドの立場を世界中に唱道した全国国防軍に深く感謝します。どうか、現在、国連で勤務する国防軍の全構成員、および、過去、国連で勤務したことがある国内の彼らの戦友によりしくお伝え下さい。<sup>(6)</sup>

一九五八年六月、アイルランド人が初めて国連レバノン監視団 (United Nations Observer Group in Lebanon. 以下、UNOGILとする) で勤務を開始して以来、この年まで、ちょうど三〇年、経過していた。その三〇年間に、アイルランドの兵員は、四つのミッションで、計六三名も死亡していた。その内訳は、①国連コンゴ軍 (Organisation des Nations Unies au Congo. 以下、ONUCとする) で二六名 (作戦中一六名が殺害)、②国連キプロス平和維持軍 (United Nations Force in Cyprus. 以下、UNFICYPとする) で九名、③国連パレスチナ休戦監視機構 (United Nations Truce Supervision Organisation in Palestine. 以下、UNTSOとする) で二名 (作戦中二名が殺害)、④国連レバノン暫定軍 (United Nations Interim Force in Lebanon. 以下、UNIFILとする) で二六名 (行方不明一名を含め作戦中八名が殺害) である。<sup>(7)</sup> ホーヒー首相の書簡の中の「命を投げ打った人々」は、六三名もの多数にのぼった。人口僅か三五〇万のアイルランドをこれほどまでPKOに駆り立てる原因は、なんであらうか。

一月二〇日、受賞式会場となったオスロ大学ホールには、平和維持軍を代表してデ・クエヤル事務総長のほか、平和維持軍活動で負傷した兵士らも、出席した。来賓のノルウェー国王オラフ五世、ノルウェー政府・議会関係者ら全列席者は、四〇年前に平和維持軍が設立されて以来、戦死した七三三名の兵士のために黙禱を捧げた。<sup>(8)</sup> この七三三名の中にアイルランドの「六三名」を含めると、それは、全体の八・六パーセントに当たると。

ノーベル賞受賞式に出席したアイルランドの一兵卒は、次のような所感を記した。

オスロでの式典に参加した私は、歩兵第六大隊だけでなく、国連で勤務したアイルランド陸軍の全構成員をも代表する名誉を与えられました。……到着したとき、私たちは、ノルウェー軍の参謀長および他の高級将校に

歓迎されました。……「世界平和」のために死んだ全アイルランド兵を思い出すのは、悲し過ぎます<sup>(9)</sup>。

一兵卒を受賞式に派遣したアイルランドも高級将校に出迎えさせたノルウェーも、PKOの意義をよく理解しているというべきである。

(5) 『朝日新聞』昭和六三年九月三〇日夕刊。

(6) *An Consantoir (The Defence Forces Magazine)* (N° AC-258) (October 1988) p.1.

(7) *Ibid.* p.2.

(8) 『朝日新聞』昭和六三年一二月一二日。

(9) *AC* (February 1989) pp.16,19.

### 三 一九六〇年国防法第二次改正法

#### 1 背景

ヤング少佐の一九七八年の回想によれば、一九四七年以来、六二カ国が、世界中の一六の国連ミッションに従事した。これら六二カ国の中で、アイルランドを上まわる活動に参加したのは、アメリカ、カナダ、オーストラリア、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、オランダ、ニュー・ジールランドの八カ国に過ぎなかった。この数字は、アイルランドが一九五五年まで国連加盟国でなかったことを考えると、印象的である<sup>(10)</sup>。

アイルランドは、早くも一九四六年に国連加盟を申請していたが、主として冷戦のため、一九五五年二月十四日まで、国連に加盟できなかった。それから、僅か二年半後、レバノンでの平和維持任務につく将校分遣隊の要請が、事務総長からアイルランドに届いた。それは、アイルランドが受けとった最初の援助要請であった。こうして、一九五八年七月、UNOGILの監視員として、五〇名の将校が、任命された。このミッションは、アイルランド将校がUNTSOに配属された同年一二月まで、続いた。<sup>11)</sup>

UNOGILおよびUNTSOの両者は、監視ミッションであり、その構成員は、監視および報告を主要任務とする非戦闘員であった。一九六七年の六日戦争などにおける彼らの公平な報告が交渉を容易にしたことに、疑いはない。<sup>12)</sup>

一九六〇年七月一日、チョンベは、カタンガ州独立を宣言した。この事件は、ベルギーが前月にコンゴ独立を認めて以来、コンゴを悩ませてきた一連の無秩序のピークであった。翌一二日、ルムンバ政権は、コンゴ統一のための援助を安保理事會に正式に要請した。コンゴの要請を受けとるや否や、国連は、派遣兵力を編成し始めた。<sup>13)</sup>

国連からの要請に基づき、アイルランドを出発した最初の分遣隊は、バックリー中佐 (Lt.-Col. M.J.Buckley) が指揮する六八九名の第三二大隊であって、キブ州 (Kivu Province) で職務についた。翌八月、バンワース中佐 (Lt.-Col. R.W.Bunworth) 指揮下の第三三大隊が、カタンガ州に派遣され、タンガニーカ湖畔のアルベールビルに本部を設定した。<sup>14)</sup>

UNOGILおよびUNTSOの場合と違って、ONUC参加は国外への最初の武力派遣を意味したので、新しい立法が、必要であった。そこで、一九六〇年七月、暫定的な授權法が通過したが、同年一二月、永続的な立法に取って代わられた。それが、一九六〇年国防法第二次改正法 (Defence (Amendment) (No.2) Act, 1960 [No.44])

(以下、一九六〇年法とする) である。<sup>(15)</sup>

## 2 概 要

一九六〇年法は、タイトルの直後の文言によれば、次のとおりである。

若干の事情の中で、下院 (Dáil Éireann) の事前承認に従い、警察的性格をもつ職務の遂行上、国際連合安全保障理事会または総会によって設立される国際軍 (international forces) に国外で勤務するため、常設国防軍 (permanent defence force) の分遣隊の派遣を認め、常設国防軍の若干の構成員の勤務範囲を拡大し、ならびに、これらの目的のため、若干の点で、一九五四年国防法を改正し、および、他の関連事項を規定する法律。<sup>(16)</sup>

一九六〇年法によれば、「国際的国際連合軍」(International United Nations Force)」という表現は、警察的性格をもつ職務の遂行上、国連安保理事会または総会によって設立される国際的な兵力または団体を意味する(一条(1)項)。一九六〇年法は、一九五四年国防法(以下、一九五四年法とする)と一体のものとして解釈される(一条(2)項)。<sup>(17)</sup>

それでは、一九六〇年法が一九五四年法をどのように改正したか、一例をあげると、一九六〇年法四条(2)項(a)号は、一九五四年法六一条(2)項(b)号(i)の次に次の文章を入れると規定する。



(ia) 異動は、兵士を国外で国際的国際連合軍に勤務し、または、勤務し続けることを可能にするためであり、そのような勤務の間、または、勤務開始前一カ月以内のどちらかに行なわれる<sup>18)</sup>。

このように、「国際的国際連合軍」勤務との関係で、一九六〇年法は、随所で一九五四年法を改正したとみてよさそうである。<sup>19)</sup>

### 3 下院での発言

#### (1) 提案理由

一九六〇年二月七日、下院で、一九六〇年法提案理由を説明したさい、レマス (S.F. Lemass) 首相は、国連加盟を推進する動きのあった一九四六年を振り返った。

ご存知のとおり、下院は、国連加盟を確実にするための措置をとるよう政府に勧告する動議を、一九四六年七月二五日、全会一致で承認しました。その機会に、動議および国連について、大変十分な討議が、本院で行なわれました。当時、下院およびわが国が今日ほど国連に親しんでいなかったのは、本当です。……それから一四年は、国連加盟国の地位の意味、および、とくに本法案を審議する場合に生じる論点にとって極めて適切であると考えられます。<sup>20)</sup>

こうして、レマス首相は、「憲章は、国連加盟国に全く実質的な義務を課しています」と述べて、集団的措置を規定する一条一項、国連の行動に対する援助を規定する二条五項、軍事的強制措置の根拠となる特別協定について規定する四三条一項に言及したあと、七章のもとでの「義務は、一九四六年七月、ここでの論議で、特別の注意を引きました」と回想した<sup>21</sup>。

第二次大戦の砲火がやんで一年もたっていない時期に、下院は国連憲章の義務を真剣に議論していたわけであるが、レマス首相の発言は、そこにとどまらなかった。

……憲章のもとで受け入れられた形式的義務とは別に、私の見解では、加盟国、および、とくにアイルランドのような小国が国連の目標達成になぜ積極的に貢献する用意があるべきであるかという理由が、存在します。……さらに、私たち自身の憲法は、他国との協和を私たち国民の願望として宣言し、また、国際的な正義および道徳に基づく国家間の平和および友好協力という理想へのアイルランドの献身を二九条で厳粛に確認します。これらの目標達成および国際問題における法の支配の確立に私たちが私たちの全努力を注ぐことが、わが国だけでなく世界一般の最良の利益にかなうということを政府は確信しており、この見解が下院全議員によって共有されると、私は信じます<sup>22</sup>。

一九三七年憲法二九条は、「国際関係」という見出しのもとで、三項から成る。レマス首相が引用したのは、一項である。二項は「アイルランドは、国際的な仲裁裁判または司法的解決による国際紛争平和的解決の原則を守ることを確認する」という規定であり、三項は「アイルランドは、他国との関係処理の規則として国際法の一般に承

認された原則を受け入れる」という規定である。<sup>(23)</sup>一九三七年という時点で憲法がこのように国際関係を重視する条項をもったという事実は、注目に値する。レマス首相がこの条項を引用した心理も、首肯される。そして、レマス首相は、一九六〇年法の要旨を次のように説明した。

この法案のもとで、政府は、警察的性格をもつ職務の遂行上、国際的国際連合軍の一部として、国防軍分遣隊を海外で利用できるようにという国連からの要請に答える権限をもつでしょう。しかしながら、法案は、若干の明確に限定された場合を除いて、この権限の行使は個々の場合下院の承認に従うと規定します。<sup>(24)</sup>

この一二月七日まで、ONUCで死亡したアイルランド兵は、一二名であった<sup>(25)</sup>、そこで、レマス首相は、ONUCにおける「アイルランド人生命の悲劇的損失」に触れながらも、次のように、不退転の決意を表明した。

私たちがコミットしてきた課題の人類に対する重要性を、国民の大多数と同様、全議員が理解し、また、私たちの援助に対する継続の必要性が国連の判断の中にある限り、良心または名誉に照らして、私たちはそこから引きあげることができないと、私は考えます。<sup>(26)</sup>

強烈な国際義務意識——これが、アイルランドのPKO参加の原動力である。

(2) 若干の問題点

一九六〇年法についての一般的説明は、ボーランド (K. Boland) 国防相によれば、次のようであった。

ご存知のとおり、法案は、国際的国際連合軍で私たちの部隊が海外勤務することを認めるために必要です。OUNCのような武装軍同様、UNTSOのような非武装の国連軍への兵員派遣を網羅することが、予定されています。警察的性格をもつ職務の遂行に従事する国際軍の場合にのみ、アイルランド分遣隊派遣の問題が生じることが、注目されるでしょう。<sup>(27)</sup>

ポーランド国防相がとりあげた問題点の一つは、二条である。彼は、二条のもとでは、一二名より多い常設国防軍構成員から成る分遣隊を武装国連軍に派遣することが提案される状況の中で下院決議による事前承認が要求されるということが規定されると述べたあと、「一二」という数字について、こう説明した。

一二という上限は、国連が武装軍のため少数の専門家またはキー的兵員の勤務を試みようとする状況にこたえるべく設定されました。そのような少数の派遣の場合、または、UNTSOのような非武装機構への兵員貢献に関して、下院の承認決議をもちかけることが必要であるとは考えられません。<sup>(28)</sup>

二条(2)項(c)号は、「分遣隊が、国際的国際連合軍の一部として国外で勤務する常設国防軍分遣隊と全部もしくは一部と交代し、または、これを増強する……」と規定する。<sup>(29)</sup>そこで、「交代」または「増強」を決定するのは下院か政府かという質問が出たとき、ポーランド国防相は、次のように答弁した。

その点、それは政府です。一定の場合における分遣隊派遣について、すでに決議が通過している場合、交代す

るか増強するかの問題は、事情に照らして、明らかに政府が決定する事項です。<sup>(30)</sup>

また、武装国連軍で国外勤務する常設国防軍構成員が「戦地勤務」(active service)とみなされる四条(1)項<sup>(31)</sup>について、ポーランド国防相は、「これは、非武装国連軍で勤務する兵員の場合に適用されません」と、念を押した。

#### 4 上院での発言

一二月一四日、レマス首相は、上院(Seanad Éireann)においても、次のように熱弁をふるって、国際貢献を説いた。

本法案は、将来の警察行動のため、永続的な形式で立法上の根拠を与えるよう意図されています。特別な場合になんらかの措置がとられる前、下院の承認が確保されなければならないことに、上院議員は、注目されるでしょう。アイルランドは、国連加盟国として、国連憲章署名によって、および、国際平和が脅やかされそうなるすべての事情の中で、国連がとる行動を支持するという私たちの一般政策によって、国連を援助することにコミットされます。……私たちは、国連が平和を危うくする世界のどこかでの事態の中で行動する権利および任務をもつこと、ならびに、私たちが国連によるこれらの責任の履行に貢献する用意があるべきであることを受け入れます。本法案が直接関連する機会は、アイルランド分遣隊が現在国連警察軍の一部となっているコン

ゴでの事態です。<sup>(2)</sup>

いずれにせよ、コンゴ危機は、アイルランドの立場に重要な光を当てることに役立った。国連総会でアイルランド代表団はカサブブ大統領もルムンバ首相も非難しなかったが、これは、PKOの性格に照らすと、適切な態度であった。もっとも勇気づけられるのは、政府の国連政策に反応するアイルランドの世論であった。陸軍は、よく難局に対処した。国民および陸軍は、コンゴにおけるアイルランド兵の犠牲を、価値あるものとして、平和のために受け入れた。

- (10) P. Young, "Ireland and the United Nations: A Historical Background", *AC* (May 1978) p.131.
- (11) *Ibid.*
- (12) *Ibid.*
- (13) R. Ryan, "Before Niamba: Deployment of the 33rd Battalion in the Congo", *AC* (May 1984) p.146.
- (14) *Ibid.*
- (15) Young, *op.cit.* p.131.
- (16) *The Acts the Oireachtas Passed in the Year 1960* (ダーク・Acts-アクト) p.1065; 『外国の立法』一七七号(平成四年)(ダーク・『立法』-アクト)四七二頁。
- (17) *Acts*, p.1065; 『立法』四七一-四八二頁。
- (18) *Acts*, p.1069; 『立法』四八二頁。
- (19) 『立法』四八二-四八三頁。
- (20) *Dail Eireann Official Report*, Vol. 185 (ダーク・Report-アクト) col. 775.
- (21) *Ibid.*, cols. 776-776.

- (22) *Ibid.*, cols. 776, 777.
- (23) J. M. Kelly, *The Irish Constitution* (1984) p.181.
- (24) *Report*, col. 777.
- (25) AC (October 1988) p.5.
- (26) *Report*, col.781.
- (27) *Ibid.*, cols. 794—795.
- (28) *Ibid.*, col. 795; Acts, p. 1067; 『立法』四七一—四八ページ。
- (29) Acts,p.1067; 『立法』四八ページ。
- (30) *Report*, cols. 795—796.
- (31) Acts, p. 1069; 『立法』四八ページ。
- (32) *Report*, col. 796.
- (33) *Seanaid Éireann Official Report*, Vol.53,cols. 396, 397.
- (34) B. J. O'Connor, *Ireland and the United Nations* (1961) pp. 12, 14.

#### 四 ライアン事件

#### 1 事 実

レバノンのナクオラ（Naguora）にある野営地で敵対兵力が開始した白砲攻撃により原告（ライアン）が一九七九年四月一八日に重傷を負ったさい、彼は、UNIFILで志願兵として勤務する国防軍構成員であった。彼は、

自分の負傷は、攻撃が切迫していると懸念されているとき、目標区域に近い無防備の宿舎に存在する不必要な危険に過失によって（negligently）さらされたためであると申し立てた。<sup>35)</sup>

これに対し、被告（アイルランド）は、アイルランド法のもとで、国防軍構成員は、たとえ上官の過失によって引き起こされたことが立証されたとしても、武力紛争中に構成員に引き起こされた負傷または損害について国家を訴えることができないと反論した。<sup>36)</sup>

アイルランド最高裁判所は、一九八九年二月一六日、次のような原告勝訴の判決を下した。

## 2 判 決

一九六〇年法四条の規定によれば、国連緊急軍で勤務する兵士は、一九五四年法の目的からすれば、「戦地勤務」とみなされる。しかし、この規定は国連勤務を戦争と同等視せず、国家防衛という考慮も、そのような勤務において生じない。憲法二八条は、戦時または武装反乱時に公的安全および国家保存を確保するため立法するもっとも十分で無制限な権限を議会（Oireachtas）に与える。だが、憲法上の権利を廃棄する効果をもつ戦争または武装反乱の時期の国家を確保する必要から生じるコモン・ロー・ドクトリンの適用を受け入れることは不可能であり、また、それは、国連平和維持軍での勤務問題に適用されない。<sup>37)</sup>

武力紛争または敵対行為から成る作戦に関し、勤務兵による訴えからの免除または勤務兵に対する注意義務の否定は、われわれのコモン・ローの一部として確立されなかった。たとえ確立されても、それは、憲法四〇条3項1―2号に掲げられる市民の権利を尊重し、守り、かつ、弁護する国家による保障に反する。応募し、のちに志願



することによって、原告が武力紛争に巻き込まれる可能性に固有な危険を受け入れたということは正しいが、過失による負傷に不必要にさらされる危険を受け入れたことまで含意されない<sup>(38)</sup>。

軍事的状況の中で申し立てられた過失に関し、過失のときの兵士の役割が攻撃のそれか防衛のそれか、いいかえると、彼が武力作戦に能動的に従事するか、受動的に従事するに過ぎないかの問題に重点がおかれる。本件のように、原告が歩哨任務につきながら防衛的役割で行動し、事実上、待機していた場合、歩哨の構成員として原告が負傷または殺害の危険を成し遂げ、試み、減少させなければならぬ義務を顧慮して、合理的で実際的な事前注意義務を指揮官が原告に負うことで、十分である<sup>(39)</sup>。

### 3 意 義

ライアン事件の争点は、武力紛争または敵対行為の過程で将校の過失から生じる兵士に対する国家の過失である<sup>(40)</sup>。本判決は、内外の判決を参考にしたが、とくに参考にしたのは、フェレス対合衆国（*Feres v. United States*）事件で、アメリカ連邦最高裁判所が一九五〇年一〇月に下した判決であって、同判決は、「われわれは、兵士の上官または兵士が勤務している政府の一方に対し過失を償うことを兵士に常に認めてきたアメリカ法を知らない」と述べた（（1950）340 U. S. 141）<sup>(41)</sup>。

また、本判決は、シヨール・サビルおよびアルビアン有限責任会社対オーストラリア連邦（*Shaw, Savill & Albion Co. Ltd. v. The Commonwealth*）事件でオーストラリア高等法院が一九四〇年に与えた判決をも参考にした。同判決は、敵に対する作戦中、航行している軍艦が引き起こした損害のため、王冠を相手どった過失訴訟は、そのよう

な作戦中の王冠は私人への損失または損害を回避すべき注意義務のもとにないから成立しないとした (1940) 83 C.L.R. 344<sup>(42)</sup>。しかし、本件で、被告は、フェレス事件のような幅広い免除を主張せず、武力紛争中または戦場で申し立てられた過失に限定した<sup>(43)</sup>。

本件で注目されるのは、武力紛争期間中、上官の過失から生じる勤務兵への注意義務の結果、コモン・ロー上訴えからの免除がないと判断したにせよ、国連勤務が戦争と同等視されないと裁判所が判示した箇所である。いずれにせよ、アイルランドがPKO参加に積極的である限り、将来、同様の事件が、発生するであろう。そのさい、本判決は、先例としての価値を帯びるかもしれない。<sup>(44)</sup>

- (35) *The Irish Reports 1989*, pp. 179—180.
- (36) *Ibid.*, p. 180.
- (37) *Ibid.*, p. 182.
- (38) *Ibid.*, pp. 182—183.
- (39) *Ibid.*, pp. 183—184.
- (40) S.Murphy, "Silent Enim Leges Inter Arma?", *Irish Law Times*, Vol. 7 (1989) p.118.
- (41) *The Irish Reports 1989*, p. 181; 95 *Led* 158.
- (42) *The Irish Reports 1989*, p. 181; *The Australian Law Journal*. Vol. 16 (1942) pp. 219—220.
- (43) Murphy, *op. cit.*, p. 118.
- (44) *Ibid.*

## 五 中立政策

### 1 中立の意味

一九六〇年法の成立にみられるように、六〇年代初め、アイルランドは、国連活動に深くかかわりあうようになった。六〇年、アイルランド人ポーランド博士（Dr. F. H. Boland）が第一五通常会期の総会議長に就任したのみならず、六二年、アイルランドは、安保理事会非常任理事国であった。<sup>(46)</sup>そして、ONUC参加は、アイルランドの外交政策に新しい段階を記した。この先例は、六四年のUNFICYPで踏襲された。<sup>(47)</sup>

キーティングは、「中立は、長らく、アイルランド外交政策の特徴の一つであった」として、次のとおり述べた。

国家的独立の表明としての中立に対する伝統的アッピールに付け加うるに、政党スポークスマンは、ますます、国際義務の意味を強調した。中立国は、「積極的中立」の立場を採択すること、すなわち、軍縮および平和維持政策を通じて、国際緊張の緩和に貢献することを期待された。<sup>(48)</sup>

つまり、アイルランドは、独立のあかしとして中立政策を採択するが、その付加価値の一つが、PKOへの積極的参加というわけである。一九三九年九月開始の第二次大戦でアイルランドは、中立にとどまった。しかし、一九

二一年の英愛条約は、グレート・ブリテンおよびアイルランドの海上防衛は国王陛下の帝国軍によって引き受けられると規定する(六条)とともに、アイルランドは帝国軍に港および施設を提供すると規定した(七条)から、これらの規定が存続する間、アイルランドの中立は、法的に困難であった。これらの規定を削除したのが一九三八年の英愛協定であって、これにより、イギリスおよびアイルランドはこれらの規定が「効力をもつことをやめる」とに合意した(一条)<sup>50</sup>。アイルランドの中立に対する法的障害は、開戦前年によりやく除去された。

ところが、第二次大戦中、アイルランド人労働者約一〇万名がイギリス経済に吸収され、アイルランド人志願兵約六万名が、イギリス軍に参加した。戦争中、アイルランド経済は、全面的にイギリスに依存せざるを得なかった。一九四一年一月のアメリカの戦争突入にさいして、デ・バレー首相は、「国家の政策は不変のままであり、われわれは、友好的中立国(friendly neutral)であり得るのみ」<sup>51</sup>と、本音を漏らした。たしかに、スペインの中立が枢軸国寄りならば、アイルランドの中立は連合国寄りであった。

一九四九年、国連加盟を申請したとき、デ・バレーは、「機構について熱狂することは不可能であったが、これに参加することが、われわれの義務であり、国の独立が、加盟国の地位によって一層保証されそうであった」<sup>52</sup>と語った。第二次大戦時、主権国家の究極的権利である和戦の決を行って、中立を維持したにもかかわらず、デ・バレーは、アイルランドの主権国家性に一〇〇パーセントの自信をもつことができず、国連加盟によって主権国家性の証明書交付を意図したわけである。

一九五五年一月四日、アイルランドは国連加盟を達成したが、国連憲章上の義務とアイルランドの中立との両立性について、議論は乏しかった<sup>53</sup>。同じ日に国連加盟したオーストリアの永世中立国としての地位すら全く論議されなかったという事実<sup>54</sup>に照らすと、それは、意外ではない。

第二次大戦後のアイルランドも、東側ブロックにも西側ブロックにも加担しないという意味での「非同盟（non-aligned）」であったわけではなかった。アイルランドは、国連では、アメリカの政策の変わらぬ支持者であった。<sup>(55)</sup>一九五〇年代なかば、コスグレーブ（W.F. Cosgrave）外相は、共産主義の影響および拡大を抑制するため、「自由世界」を支持する立場をとった。<sup>(56)</sup>アイルランド移民は、一九世紀後半、何十万を数え、すべての他の行くべきを超えて、アメリカを好んだ。アイルランド民族が海外でもっとも強いきずなを築きあげたのは、アメリカにおいてであった。<sup>(57)</sup>アイルランドがアメリカ寄りであるのは、当然である。

## 2 NATO不参加

このように、アメリカとのつながりが深いにもかかわらず、一九四九年四月の北大西洋条約署名前、アイルランドは、アメリカからの署名要請を断わった。同年一月七日に在ダブリン・アメリカ公使がマクブライド（S. MacBride）外相に手渡した覚え書きに対するアイルランドの反応は、次のとおりであった。

私たちの国の一部を武力で占領し、アイルランドの北東コーナーに非民主制的制度を支持し、アイルランドの不自然な分割に責任をもつ国家とのなんらか軍事的な同盟、または、同国家との共同の軍事行動を意味するコミットメントは、アイルランド国民にとって全く矛盾しており、受け入れられない。<sup>(58)</sup>

しかし、アメリカ国家安全保障会議に一九五〇年九月一日付けNSC八三として配布されたジョンソン国防長

官の覚え書きは、①アイルランドの決定以来、変化した国際情勢に基づき、アイルランドに対し、NATOに参加してほしいというアメリカの願望について、また、②二国間協定に基づき、NATOに参加するかどうかで、アイルランドに軍事援助を与えたいという願望について、国家安全保障会議スタッフが報告を提出すべきであると勧告した。ところが、翌一二日、トルーマン大統領は、ジョンソン国防長官辞任を発表した。<sup>(65)</sup>

それゆえ、国家安全保障会議も、次のように結論づけた。すなわち、NATOの一加盟国としてアイルランドを歓迎する準備を継続することが望ましいとしても、「NATOにはいるようアイルランドにすすめるイニシアティブを合衆国が再びとることは望ましくなく、十中八九、実りがない」であろう。また、「NATOの外側での二国間取り極めのもとで、アイルランドに軍事援助を提供することは、一層望ましくないのであろう」。<sup>(66)</sup>

要するに、アイルランドは、NATOの目標に対する不同意のためでなく、分割のためNATOに参加しなかった。<sup>(67)</sup>ところが、NATOの不参加は、アイルランドのPKO参加を推進させた。つまり、NATO不参加は、アジア・アフリカ諸国を立腹させず、PKOへの貢献を国連事務総長に期待させる少数のヨーロッパ諸国の中にアイルランドを組み入れた。<sup>(68)</sup>アイルランドのアメリカ寄り中立に骨を入れたのが、NATO不参加である。

また、アイルランドの植民地的過去が、アイルランドをPKOの魅力的な候補生とした。<sup>(69)</sup>一九五一年から四四年まで、および、一九五七年から六九年まで、二回にわたって外相に就任したエイキン (E. Aiken) は、二回目の就任期間がONUCおよびUNFICYPの設立年をカバーしたことからもいえるように、アイルランドの国連政策に密接にかかわりあっただけでなく、同政策の「創設者 (originator)」と賞賛される政治家である。<sup>(70)</sup>そのエイキン外相は、「アフリカの年」である一九六〇年、国連総会で、アイルランドの立場について次のように演説した。

私は、全く一時的な占領ではなく、外国支配およびその支配に対する抵抗の長い歴史的期間をもつ唯一の西ヨーロッパ国のために発言します。私たちは、帝国主義がなんであるか、それに対する抵抗が意味するものがないものであるかを知っています。私たちは、いまなお外国の支配下にある数百万の人々の独立への権利を情熱的に擁護するアフリカおよびアジア諸国のこれらスポークスマンの声を無関心に聞きません<sup>(65)</sup>。

### 3 今後の展望

一九八五年、アイルランドでは、PKO参加二五周年記念式典が、開催された。コンゴ、キプロス、シナイおよびレバノンで勤務した部隊の旗が、パレードした。このとき、国際平和アカデミー（International Peace Academy）による「平和維持」の定義すなわち「平和を回復し維持するため、多国籍の軍、警察および文民要員を使用し、国際連合によって組織および指導される第三者の干渉という手段を通じての国家間または国内の敵対行為の防止、封じこめ、緩和および終結」が、確認された。ONUC参加について「国際連合を支持する本物の熱心さが、アイルランドには、あった」と回想されるとともに、「究極的に、われわれは、国連で勤務する。なぜなら、それは、世界の未来および子供の未来に最善の希望を与えるからである」との決意が、表明された<sup>(66)</sup>。

一九七四年五月一七日夕方、ダブリンの繁華街であるタルボット・ストリートで二カ所、トリニティ・カレッジの傍で一カ所、ほとんど同時に三台の自動車が発火し、二七名が死亡するというテロが、発生した。その結果、アイルランドは、前年に設立された第二次国連緊急軍（United Nations Emergency Force II）に参加している同国の将兵三四〇名を治安対策強化の理由で引きあげた<sup>(67)</sup>。

このような中断があったにせよ、PKO参加は、一世代以上、作戦をみたことがなかった陸軍に貴重な経験を与えた。アイルランドは、多分、世界戦争を避けることを助けることができるが、そのような戦争をみずからとめることはできない。しかし、それは、地域紛争およびそのエスカレーションの防止には貢献できるであろう。

アイルランドの中立には、国際法的根拠も国内法的根拠も欠けている。アイルランドの立場は、自衛のための軍備が伝説的であるスウェーデン、フィンランドまたはスイスのそれと対照的である。中立について同時発生的な問題があるとすれば、長年、その内容および合意を明確にしなかったことにある。アイルランドは、中立の意味を十分討議せず、また、その適用に首尾一貫性をもたせなかった。しかしながら、アイルランドの世論の八五パーセントは、中立的地位の継続に賛成している。国連平和維持ミッションへのわれわれの現在のコミットメントをどうみるかという質問に対し、一九九一年、デイリー (B.Daly) 国防相は、次のように答弁した。

長年、国連での勤務は国防軍の主要な役割であり、国の内外から国防軍に幅広い喝采をもたらしました。長年、歴代政府は、国連平和維持ミッションに最大限度参加するという政策を受け入れてきました。……私は、予見できる未来において、この立場から離れることを予想しません。

フィードバック的にいえば、アイルランドのPKO参加は、中立政策ひいては国家としてのアイデンティティを確認させる効果を営む。中立といっても、紛争に接近しないという意味ではなく、紛争解決に積極的に立ち向かう態度である。このようにして国際義務を果たすさい、アイルランドのような小国がとるべき手段は、カネではなく、ヒトである。小国にしてはすでに相当な犠牲を出したにもかかわらず、デイリー国防相の発言から汲みとれる



のは、あくまでも前向きな勇気ある姿勢である。

- (45) *Yearbook of the United Nations* 1960, p. 713.
- (46) リーグの議定書「中絶」の年次報告書。 *Yearbook of the United Nations* 1961, p. 712.
- (47) P. Keatinge, *The Formulation of Irish Foreign Policy* (1973) p. 33.
- (48) Idem, "Irish Neutrality", *Ireland Today*, No.1013 (1984) p.14.
- (49) *Ibid.*, p. 15.
- (50) 松田幹夫『国際法上の中立と中立国』(平成七年)一五一一―一五二二頁。
- (51) G.M.M. MacSweeney, "Irish Neutrality and International Law", *Irish Law Times*, Vol.2 (1984) p.144.
- (52) T. A. Mulkeen, "Ireland at the U.N." *Eire-Ireland*, Vol.8, No.1 (1973) p.3.
- (53) MacSweeney, *op.cit.*, p. 145.
- (54) 石本泰雄「国際連合と中立」『国際連合の研究』第一巻(昭和三十七年)二七―三三頁。
- (55) D. Driscoll, "Is Ireland Really 'Neutral' ", *Irish Studies in International Affairs*, Vol.1, No.3 (1982) pp.55,56.
- (56) Mulkeen, *op.cit.*, p.3.
- (57) R. Fanning, "Irish Neutrality-an Historical Review", *Irish Studies in International Affairs*, Vol.1, No.3 (1982) p.28.
- (58) Idem, "The United States and Irish Participation in NATO: The Debate of 1950" *ibid.*, Vol.1, No.1 (1979) p.38; 小谷秀二郎「コンゴ国連軍参加に関するアイルランド共和国の国防法改正について(一)」『防衛論集』一卷一号(昭和三十七年)三七―三八ページ。

- (59) *Ibid.*, p. 40.
- (60) *Ibid.*, p. 42.
- (61) Driscoll, *op. cit.*, p. 55; 高井晉「(研究ノート) 国連平和維持活動に対する各国の態度」『国際法外交雑誌』九一卷四号 (平成四年) 五三一—五四〇—頁
- (62) B. J. O'Connor, *Ireland and the United Nations* (1961) p. 12.
- (63) P. Keatinge, *A Place among Nations: Issues of Irish Foreign Policy* (1978) p. 158.
- (64) P. Sharp, *Irish Foreign Policy and the European Community* (1973) p. 19, n. 15.
- (65) Mulkeen, *op. cit.*, p. 4.
- (66) "Ireland in United Nations Peace-Keeping", *Ireland Today*, No. 1026 (1986) pp. 4, 5.
- (67) 『朝日新聞縮刷版』昭和四九年五月号。五二二頁、五四〇—頁。
- (68) T. C. Salmon, *Uneutral Ireland: An Ambivalent and Unique Security Policy* (1989) pp. 195, 232.
- (69) T. Brown, "Irish Foreign Policy after the Single European Act", *Studies: An Irish Quarterly Review*, Vol. 77 (1988) p. 23.
- (70) "Interview with the Minister for Defence" *AC* (May 1991) p. 3.